

独立行政法人航空大学校 平成19年度計画

1. 業務運営の効率化に関する年度計画

(1)組織運営の効率化に関する年度計画

教育業務、教育支援業務（運用業務、整備業務）及び管理業務について以下のとおり見直しを行い、年度末までに常勤職員数を2名削減する。

また、平成18年度に導入したテレビ会議システムを活用し、3校間の連携強化を一層推進することにより、組織運営の効率化を図る。

- ① 整備業務の民間委託を継続するとともに、品質管理業務を中心に整備管理業務の一部の民間委託等を推進する。
- ② 民間委託等に向けて新たな航空交通情報処理中継システム（新CADINシステム）を導入し、運航情報提供業務等の効率化を図る。
- ③ 継続して内部事務の簡素化、集約化により、管理業務の効率化を図る。

(2)人材の活用に関する年度計画

内部組織の活性化を図り、業務運営の効率化を推進するため、職員の約10%程度について、国または大学、民間等と人事交流を行う。

(3)業務運営の効率化に関する年度計画

① 教育・訓練業務の効率化

イ 新シラバスにより学科教育を進めるとともに、宮崎学科課程を短縮した影響等について検証を行う。

ロ 多発・計器課程における操縦演習の充実及び養成期間の延長に対応した新シラバスを平成20年1月から開始する。

② 教育支援業務の効率化

イ 教育支援業務（運航管理業務）の効率化を図るため、国土交通省の運用する新CADINシステムを導入・活用する。

ロ 教育支援業務（整備管理業務）の効率化を図るため、訓練機の整備委託先等との情報オンライン化に向けた計画を策定する。

③ 一般管理費の縮減

一般管理費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、前年度予算の当該経費相当分から3%程度抑制する。

④ 業務経費の削減

業務経費（人件費、公租公課等の所要額計上を必要とする経費及び特殊要因により増減する経費を除く。）について、前年度予算の当該経費相当分から1%程度抑制する。

⑤ 教育コストの分析・評価

教育コストを抑制するため、教育業務及び教育支援業務等に係る経費の分析・評価を行う。

2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する年度計画

(1)教育の質の向上に関する年度計画

- ① 航空会社との意見交換会を年1回以上実施し、エアラインパイロットに求められる知識・技能を把握する。
 - ・エアラインパイロット経験者を教官として招聘する。
 - ・コーチング研修、各種セミナー及び学会主催研修会等に参加することにより教官研修の充実を図る。
 - ・操縦教官の技能審査を各人1回実施する。
- ② 追加教育の上限時間数を標準教育時間の20%まで拡大し、その効果について引き続き検証を進めるとともに、追加教育の効果的かつ効率的な実施方法等について検討を行うため、学内に教育課題検討会を設置する。
- ③ 教育の質の向上及び効率化等を図るため、以下に掲げる調査・研究を計画的に推進し、その成果を教育・訓練等に反映させる。

- イ 小型航空機を中心とした航空機運航に関する基礎的研究を継続して進める。
- ロ 新シラバスによる教育の検証を継続しつつ、標準的な教育内容・手法・評価法に関する研究を進める。
- ハ 国内外の乗員養成関連機関に教官を中心とした調査チームを派遣し、乗員養成の実態調査を継続して行う。
- ニ 乗員養成の基礎訓練課程に係る国際基準について、MPL(マルチ・クルー・パイロット・ライセンス)制度導入に関連した調査研究を継続して進める。
- ホ 航空大学の過去の事例等を活用し、操縦士に係るヒューマンファクター問題への対応を含む航空安全に関する調査・研究を進める。

- ④ コンピューターやインターネット等を活用した教育機材及び教育施設等の整備を推進するとともに、CBT(コンピューター・ベースド・トレーナー)をはじめとする自主学習教材の充実を図る。
- ⑤ 年間の養成学生数を72名とする。

資質の高い学生を確保するため、ポスターや雑誌等の媒体を活用した広報活動を展開するとともに、ホームページ等を活用した情報提供を継続する。

また、航空会社の採用担当者等と情報交換を行いつつ、入学試験の内容及び実施方法等を継続的に検証する。

(2)航空安全に係る教育等の充実に関する年度計画

平成18年度に設置した総合安全推進会議を中心に以下の航空安全に係る教育等の充実を図る。

- ① 安全運航の確保を業務運営上の最重要課題とし、総合安全推進方針に基づき平成19年度安全業務計画を作成し、各校の安全委員会を中心に学生及び教職員等の安全意識向上のための活動を推進する。

また、訓練機の事故等を想定した航空事故処理訓練を各校において年1回実施する。

- ② 総合安全推進会議の策定した安全監査プログラムに基づき、訓練機の運航に係る安全監査を年1回実施する。

また、総合安全推進会議は、各校における安全業務計画の進捗状況について半期毎に把握・評価を行う。

- ③ 飛行訓練移行前から計画的に学生に対する安全教育（宮崎学科課程10時間、帯広フライト課程20時間、宮崎フライト課程10時間及び仙台フライト課程10時間）を実施する。

- ④ 組織全体の安全意識の向上を図るため、外部講師による役職員への安全教育を年1回実施する。

また、各校において安全委員会を月1回開催し、訓練機の安全運航の確保に係る調査・検討及び安全情報の周知徹底等を図る。

(3)航空技術安全行政への技術支援機能の充実に関する年度計画

- ① 国の訓練計画に対応し、国の操縦職員等の技量保持訓練、資格取得訓練等を実施する。

- ② 航空技術安全行政のニーズに即した調査・研究を推進するとともに、航空大学の知見及び技術力等を行政にフィードバックする機能の充実に図るため、国土交通省／航空大学校連絡会議を定期的で開催し、連携強化に努める。

(4)成果の活用・普及に関する年度計画

- ① 乗員養成に係る標準的な教育教材の作成を進めるとともに、操縦士養成機関連絡会議を引き続き主催し、これまでに培った乗員養成に係るノウハウ等を積極的に外部へ提供することにより、民間操縦士養成機関の育成・振興を図る。

- ② 従来から実施している「空の日」行事の他に地域の教育委員会等との調整を行い校外学習の一環として小・中・高生を対象とした「航空教室」を年間4回程度開催するとともに、あわせて地域住民への航空思想の普及、啓発を図るため市民航空講座を年間2回程度実施する。

(5)企画調整機能の拡充に関する年度計画

事業運営の一層の効率化及び業務の質の向上等を図るため、企画室及び事務局が中心となって予算執行管理会議を設置し、事業運営等に係る企画調整機能の充実に図る。

3. 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画に関する年度計画

(1) 予 算 別紙1のとおり

(2) 収支計画 別紙2のとおり

(3) 資金計画 別紙3のとおり

4. 短期借入金の限度額

予見し難い事故等の事由に限り、資金不足となる場合における短期借入金の限度額は、500百万円とする。（ただし、一般勘定480百万円、空港整備勘定20百万円とする。）

5. その他主務省令で定める業務運営に関する事項

(1)施設及び設備に関する計画

別紙4のとおり

(2)人事に関する計画

①方針

業務運営の効率化・適正化、民間委託の推進等により、適切かつ計画的な人員配置に努める。

②人件費削減の取り組み

イ中期計画期間中に常勤職員の約10%程度を削減するため、平成19年度においては2名削減する。

ロ.国家公務員の給与構造改革を踏まえて役職員の給与について必要な見直しを進める。

予算(総計)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	2,855
施設整備費補助金	102
業務収入	118
計	3,075
支出	
業務経費	1,233
教育経費	1,233
人件費	1,457
施設整備費	102
一般管理費	283
計	3,075

〔人件費の見積り〕

年度中総額1,025百万円を支出する。

但し、総人件費改革における削減対象として
いる人件費の範囲(法人の常勤役員及び常
勤職員に対し、各年度中に支給した報酬、賞
与、その他の手当の合計額のうち、退職金、
福利厚生費、今後の人事院勧告を踏まえた
給与改定分を除いた額)

予算(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	2,735
施設整備費補助金	102
業務収入	118
計	2,955
支出	
業務経費	1,233
教育経費	1,233
人件費	1,385
施設整備費	102
一般管理費	235
計	2,955

〔人件費の見積り〕

年度中総額961百万円を支出する。

但し、総人件費改革における削減対象として
いる人件費の範囲(法人の常勤役員及び常
勤職員に対し、各年度中に支給した報酬、賞
与、その他の手当の合計額のうち、退職金、
福利厚生費、今後の人事院勧告を踏まえた
給与改定分を除いた額)

予算(空港整備勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	120
計	120
支出	
人件費	72
一般管理費	48
計	120

〔人件費の見積り〕

年度中総額64百万円を支出する。

但し、総人件費改革における削減対象として
いる人件費の範囲(法人の常勤役員及び常
勤職員に対し、各年度中に支給した報酬、賞
与、その他の手当の合計額のうち、退職金、
福利厚生費、今後の人事院勧告を踏まえた
給与改定分を除いた額)

収支計画(総計)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	3,099
經常費用	3,099
一般管理費	385
減価償却費	24
教育経費	1,233
人件費	1,457
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	3,099
運営費交付金収益	2,855
施設費収益	102
業務収益	118
資産見返運営費交付金戻入	23
資産見返物品受贈額戻入	1
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

収支計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	2,976
經常費用	2,976
一般管理費	337
減価償却費	21
教育経費	1,233
人件費	1,385
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	2,976
運営費交付金収益	2,735
施設費収益	102
業務収益	118
資産見返運営費交付金戻入	20
資産見返物品受贈額戻入	1
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

収支計画(空港整備勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	123
經常費用	123
一般管理費	48
減価償却費	3
教育経費	0
人件費	72
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	123
運営費交付金収益	120
施設費収益	0
業務収益	0
資産見返運営費交付金戻入	3
資産見返物品受贈額戻入	0
臨時利益	0
純利益	0
総利益	0

(注記) 退職手当については、役員退職手当支給規程及び職員退職手当支給規程(国家公務員法に準拠)に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。

資金計画(総計)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	3,075
業務活動による支出	2,973
投資活動による支出	102
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	3,075
業務活動による収入	2,973
運営費交付金による収入	2,855
業務収入	118
その他の収入	0
投資活動による収入	102
施設整備費補助金による収入	102
その他の収入	0
財務活動による収入	0

資金計画(一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	2,955
業務活動による支出	2,853
投資活動による支出	102
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	2,955
業務活動による収入	2,853
運営費交付金による収入	2,735
業務収入	118
その他の収入	0
投資活動による収入	102
施設整備費補助金による収入	102
その他の収入	0
財務活動による収入	0

資金計画(空港整備勘定)

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	120
業務活動による支出	120
投資活動による支出	0
財務活動による支出	0
次期中期目標の期間への繰越金	0
資金収入	120
業務活動による収入	120
運営費交付金による収入	120
業務収入	0
その他の収入	0
投資活動による収入	0
施設整備費補助金による収入	0
その他の収入	0
財務活動による収入	0

施設及び設備に関する計画(その他業務運営に関する事項)

施設及び設備の内容	予定額(百万円)	財 源
教育施設整備費 学生寮増築工事 : 仙台 庁舎等耐震調査 : 仙台	72 30	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金 同上
合 計	102	